

(第1回) (仮称) 魚津 DMO・まちづくり会社設立準備委員会 議事録

次第

日 時：令和6年10月21日(月) 14:00~16:00

会 場：市役所 3階 第4・5・6会議室

参加者：(仮称) 魚津DMO・まちづくり会社設立準備委員 20名

欠席：魚津市農業協同組合代表理事組合長 松崎 映憲氏、公募 栗岡 かおり氏
事務局 12名

内 容：

司会 魚津市産業建設部商工観光課課長 政二 弘明

1 開会

2 あいさつ 副市長 石黒 雄一

3 報告事項

(1) これまでの経緯と取組み

(2) 設立準備委員会について(役割等)

4 確認事項

(1) 事業計画(案)について

(2) 設立趣意書(案)について

(3) 今後のスケジュール(案)について

5 閉会(挨拶)

議事

1 開会

- ・開会。
- ・配布資料の確認。

2 あいさつ

- ・副市長 石黒 雄一よりあいさつ。
- ・資料「次第」3ページを基に委員の紹介。
- ・(仮称) 魚津DMO・まちづくり会社設立準備委員会設置要綱についての説明。(政二)
→会長 副市長 石黒 雄一、副会長 魚津市観光協会会長 木下 莊司氏を選任。
→会長である石黒が議事を進行。

3 報告事項

- (1) これまでの経緯と取組み(資料1)
- (2) 設立準備委員会について(役割等)(資料2)

- ・事務局より、資料1、資料2について説明。

委員 : 前回の委員会で委員より『現行の内容では出資は難しい』との発言があったと記憶しているが、この内容について精査が必要であると考えている。発起人には、多くの企業立ち上げ経験者も含まれており、知見も豊富であると認識している。しかし、委員の指摘がある以上、出資に必要な要件の不足について確認し、対応を講じるべきである。

また、来年6月設立の目標に向け、各出資会社では社長の一存ではなく役員会の承認が必要であり、迅速な取りまとめが求められる。この点についての見解を伺いたい。

事務局 : 出資に関しては、十分に精査が必要であるというご意見を承知している。今回提示した内容は、あくまでも7月17日および26日の設立準備委員会における資料内容の確認である。委員が指摘されるように、今後3~5年間の事業計画策定は非常に重要であり、現在、事務局において精査を進めているところである。

委員 : この資料が前回のものであることについては、先ほど説明を受けたため、理解している。しかし、今後のスケジュールについて、『これであれば出資できます』という段階にまで進めるための取り組みについて、どのように進めるつもりなのかをお聞きしたかった。

趣意書が完成し、その内容を委員会で説明することは重要であるが、その後、委員に対して『これでどうでしょうか』という形でアドバイスをいただいてもよいのではないか。そのような重要なポイントをしっかりと担っていかなければならないと申し上げた次第である。

アドバイザーとして参加いただいている委員は、DMOに関連するさまざまな経験をお持ちであろう。これについて、どのようにお考えなのか、お伺いしたい。

委員 : 非常に重要な要素であり、特に株式会社への出資という概念が加わっている点が重要であると考えている。

やはり、地元内での合意形成が最も重要な部分であり、その基本となる部分が非常に大切であると考えている。この点においては、しっかりと調整が必要であると強く感じている。

会長 : 事業計画については、現段階では、ある意味ではこのような形で進めることになる。株式会社を立ち上げるにあたっては、冷静な議論が必要だろうと思うが、当面は市からの受託事業を中心に進め、その立ち上げを進める。

その後、観光関連ビジネスやまちづくりビジネスをいかに開発していくかが重要であり、1、2、3年の間にこれらの取り組みを通じて、どれだけ収益に結びつけられるかが勝負である。まずはしばらくの間、このように動かしていくことになるだろうと考えている。

委員 : おっしゃっていることは理解できる。しかし、会社を立ち上げるにあたり、最初にしっかりとした基盤を作らなければならないというのも事実である。

行政が補填するからこそ、最初は少し緩やかに進めるという点については、あまりそのように先に進めてしまうと、きちんとした議論が必要な部分が大ざっぱになってしまう危険

性がある。その点を申し上げたかった。

会長 : 最初は行政がそれなりに支援するからと言って、何でもかんでも進めるのは絶対に避けるべきである。先ほども申し上げた通り、どのように稼ぎ、いかに軌道に乗せるかが非常に重要である。その点については、皆様からのアドバイスをいただきたいと考えている。

委員 : 株式会社魚津シーサイドプラザは海の駅として、市の調整のもと設立されたが、日常的な事業については補助金を受けず、準民間会社として運営している。財務状況はコロナで一時的に悪化したが、来年度には倒産防止共済の活用により損失を解消できる見込みである。現行の株式会社であれば、DMO としての活用も可能なため、既存会社の活用が検討されたのか、あるいは DMO・まちづくり会社は新規設立が前提となっているのかを確認したい。また、釜石の事例のように、収益を支える手段としてネット通販など既存の事業基盤の活用も一案として提案したい。議論の意図は、委員会の方針を尊重しつつ、次のステップとして検討の余地があるのではないかと提案である。

会長 : 海の駅を利用する、業務提携などの形での協力を検討するという話か。

委員 : 既存の会社の定款や商号変更により、新たな設立費用が不要になる可能性もありますし、次の段階での業務提携なども視野に入れることができるのではと考えております。

会長 : DMO・まちづくり会社については、来年度設立後、しばらくは手探りの体制で運営することになると考えている。私の個人的な意見としては、1年ほど運営し、実績や課題が見えてきた段階で、次の展開について検討するのが適切だと思う。事務局からも意見を聞きつつ、まずは自前で稼ぐ道を模索・確立し、その後次の展開を考えるべきであると考えている。

事務局 : 事務局としても、最初の1~2年は人員を大きく割くことは難しいと考えている。また、まずは DMO・まちづくり会社がやるべきことを一つずつ積み重ねていくことが重要である。委員の提案については、将来的な課題として捉え、段階を踏みながら検討を進めていく予定である。

事務局 : 補足するが、シーサイドプラザにも株主が存在される。そのため、会社でもじっくりと議論を進めるべきである。私たちが将来的には、うまくいけばそのような提案を検討する必要があると考えているが、現時点で拙速に進めるのは適切ではないと考えている。検討はしっかりと行っていく。

副会長 : 現在、既に20年の活動実績がある会社であるため、その会社を利用することは難しいと思われる。今立ち上げようとしている段階とでは、状況が異なるため、実際に確認してもらった必要があるだろう。後の議論で進めるべきだと考えるが、この大きな場でそれを議論するのは難しい。

この事業計画案について、どのような事業を行うかはもちろん重要だが、初年度には販売を行い、比較的収益が上がることを目指し、2年目には軌道に乗せるというような数字的

な目標を立てるべきである。そのため、ある程度の叩き台となる計画を作成することが重要だと考える。市がバックにあるからといって、立ち上げの段階では、そのような理解を持って進めるべきと考える。

4 確認事項

(1) 事業計画（案）について（資料3）

(2) 設立趣意書（案）について（資料4）

・事務局（まちづくり）、事務局（DMO）より、資料3、資料4について説明。

委員 : これまでの経緯や取り組み説明の中で、予算案の5ページには営業外収益として補助金1,850万円が計上されているが、初年度と2年度は0、3年度に1000万円となっている。現在、富山県では「寿司といえば富山」という認知度向上を目指した観光振興が進められており、魚津市にも寿司文化がある。県のこの取り組みに合わせて観光を推進し、県からの支援や補助金を得るための具体的な検討が必要であると考えます。

会長 : 制度的な国の補助金については、DMOの認定を待つという方針である。それ以外の補助金については、利用可能なものは積極的に活用する方針である。

委員 : 前回のセミナーで事例紹介があった金沢市等の観光誘客が容易な都市とは異なり、魚津市は、訪問者の集客に工夫が必要であるという現状認識である。そのため、富山県を訪れる人々の訪問目的を分析し、実情に即した施策立案が必要ではないか。まず訪問者の傾向を把握することが重要と考える。

また、成功している地域のように、シンボリックな建物や観光列車を整備し、観光とまちづくりを一体化することも求められる。これにより、魚津市に「中心地」を形成し、何度も訪れたい地域づくりが可能になると考えられる。

事務局 : 魚津市の現状把握について、DMOを立ち上げ、市の現状と課題を分析する必要性は感じている。また、とやま観光推進機構でも県全体の分析を行い、その結果を市町村単位にフィードバックしていただけると聞いている。加えて、観光客へのアンケート調査や宿泊者数の把握なども行い、魚津市の現状分析を通じて事業に活かしていく考えである。

委員 : まちづくり会社として、地域の適正規模や現状を見極めることが重要と考える。観光推進機構では県と連携し、宿泊客のアンケートを集約したデータサイト「TOYTOS(トイトス)」を今年3月末に公開し、観光データの活用に取り組んでいる。しかし、収集したデータをどう活用するかについては、まだ十分でないと認識している。

富山への観光客が何を求め、どのような行動を取るのかを分析し、その結果に基づく施策を検討することが重要であり、県全体と市町村でのデータ活用の両方が必要である。県はスケールメリットを活かして全体的なデータを収集し、市町村は自地域の特性に基づいた

分析が求められる。

駅前のシンボルとなる建物の整備については重要な課題と認識しているが、費用の問題もあり、まちづくり会社や民間との協力が必要と考えている。今後の検討課題として進めたい。

補助金について、会社設立を待つのではなく、頭の体操としてでも積極的に検討すべきである。特に、地方創生などに注目が集まっている現状では、12月上旬から中旬にかけて、国土交通省や官公庁から新しい施策が発表されることが予想される。これに対して、応募するかどうかにかかわらず、どのように制度を活用できるか、まちづくり会社としてどんな活動が可能かを考えることが重要である。

例えば、若者が集まる場所を作ることによって大学からの支援が得られるかもしれない、新しい会社のオフィスを拠点にした取り組みなども考えられる。これらの施策を注視しながら、積極的に議論していくことが、今後の方向性を決める上で非常に大切である。

事務局 : 令和7年度の概算要求は、8月下旬から発表されており、官公庁や経産省をはじめ、多くの要求が出されている。現在、それらについて一生懸命勉強している最中である。委員が述べたことは非常に重要であり、今後はこれらの要求を見ながら、事業を小さな規模からもしっかりと考えていく所存である。

会長 : 今、事務局から報告があった通り、単発的な補助金であっても対応し、まちづくりや観光などに活用できるものがあれば、適切に対処していくべきであると考えている。

委員 : 青年部では創立50周年記念事業としてクラフトビールの製造を行い、大変好評をいただいている。2種類のビールを製造し、1つはアメリカ・オレゴン州の姉妹都市にある醸造場で作成したもの、もう1つは魚津市の加積リングを使用したクラフトビールである。しかし、在庫がほとんどなく、次の生産について多くの問い合わせを受けている。

そのため、増産を行うか、委託加工をやめて自分たちで製造するかを議論しており、醸造場を新たに立ち上げるには約2,000万円が必要である。進め方については、青年部メンバーで事業主を募って会社を設立するか、まちづくり会社と協力して進めるかの判断が必要である。

そこで、皆さんに伺いたいのは、このような事業を、今後、まちづくり会社の新たな事業内容として検討していただけるかどうかということである。

会長 : 個人的には、現段階でそのような話があるのであれば、市や商工会議所に新規事業創生として相談を行っていただければ。来年度にそういった事業があれば、その段階でまちづくり会社に関与できるかどうかを改めて相談させていただきたい。事務局としてはどうか。

事務局 : 個人的には、民間では難しく、公共でも実現が難しい事業を、夢を実現するための会社として、DMOやまちづくり会社が担うべきだと考えている。今すぐに議論を深めるのは難しいかもしれないが、会長が言われたように、会社がしっかりと立ち上がった後に、現在

の話はどう進めていくかについて、前向きに取り組んでいきたい。夢のある話であるため、皆さんと意見交換をさらに進めていきたい。

会長 : 現時点では明確なことは言えないが、新規事業創生に関しては、まず商工会議所等と十分に相談し、現行の制度をどのように活用できるかを検討してはどうか。

委員 : 今年の5月に蟹気楼ロードを封鎖し、魚津の朝市を青年部の力で盛り上げる新規事業を行った。県内外から100店舗が出店し、朝6時30分から9時30分までの3時間で約1万人が来場し、売り上げは約850万円となった。事業者のアンケート結果からも、海の駅にも良い影響があり、相乗効果が得られたと感じている。しかし、通行止めの手続きに関する知識が不足しており、スピード感を持って進めるのが難しいため、第2回目、第3回目の実施が停滞している。

このように、予算が少なくても地域に良い影響を与える事業は、今後まちづくり会社で実施していただくと良いと思う。行政側の得意分野を活かして、継続的に支援していただくと、地域にとっても良い成果が得られると考えている。

事務局 : 事業計画の中で記載している蟹気楼ロードの賑わい開発については、私たちも課題と感じており、しっかりと協力して進めていきたいと考えている。

また、朝市に関しては、お金がかからないと聞いていたが、実際には県の私有地を借りる際に高い賃借料がかかることが判明した。今後、賃借料を抑えるためにどのように対応すべきかが課題であり、意見交換や連携を通じて解決していきたい。

会長 : 当然、DMO やまちづくり会社ができれば積極的に関与するが、それ以前でも市役所に相談していただきたい。

委員 : 駅前の飲食店を運営している立場から見ると、観光客より出張客が多いと感じている。出張のついでに観光することも観光の一つであり、駅に降り立つ人々を観光客と捉えるのは難しいと思う。車で来る人も多く、ホテルに停める場合もあれば、停めずに観光地に出かける人もいる。そのため、観光のあり方についても多角的に考えるべきだと考える。

事務局 : 確かに駅前で出張客が多いことは把握しているが、私たちはそれらの方々も観光客として扱っている。出張で来られる方々が、コンビニで買い物をするのも消費活動の一環であり、せっかく来たのであれば飲食店やお土産店を訪れてもらい、少しでも消費してもらえよう工夫が重要だと考えている。そのため、観光客としての戦略的な取り組みが必要だと思っている。

また、車で来られるの方々についても、どうやって立ち寄ってもらい、消費してもらおうかが課題であり、今後は動向調査を行い、戦略を立てていきたいと考えている。

委員 : 今後の観光コンテンツ開発について、先日のセミナーで釜石市が体験プログラムを重要視しているとの話が合った。片貝地域で水循環遺産巡りの体験プログラムを実施したところ、首都圏から6名の参加者があり、洞杉や蛇石、東山円筒分水槽を見学し、特に洞杉に

感動した方が多かった。このような体験プログラムの展開が重要であると感じている。

また、松倉には松倉城跡があり、まだ整備は進んでいないが、佐渡金山や岩見銀山のような観光資源に繋がる可能性がある。魚津市には水産業関連の観光資源もあり、これらを組み合わせて体験プログラムツアーを整備していくべきである。

(3) 今後のスケジュール（案）について（資料5）

・事務局より資料5について説明。

副会長 : この委員会はいつまで続けるのか。

事務局 : 基本設立するまでと考えている。設立は6月を目途としており、それまでに皆様からの了解をいただき、計画が問題ないと判断されれば早めに完了する可能性もある。しかし、課題が出てくる場合には、ギリギリまでかかることもあると考えている。

高嶋からの説明にもあったかと思うが、DMO・まちづくり会社を進めるにあたり、ワーキンググループを設立したいと考えている。飲食店や商業、交通、宿泊事業者など、さまざまな関係者を集め、意見を伺いながら事業を進めていきたい。こうした形で意見を汲み取り、反映していけると考えている。

委員 : 体制表の事業統括マネージャー（兼 CMO）の役割は非常に重要であるが、スケジュールでは6月に選定を始める、またはそれまでに選定するのどちらか。

事務局 : 6月に会社が設立されるため、募集を開始する際には、会社がしっかりと設立されていることが望ましいと考えている。その理由として、会社が設立されていない段階での募集では応募者も集まりにくいとの意見があったからである。準備は6月までに進めるが、正式な募集は会社設立後に行う予定である。他の事例を見ると、選考には通常1ヶ月程度かかるようで、7月から8月頃には正式に就任し、本格的に活動を開始することを想定している。

委員 : 会社を動かしていく人材の選定は極めて重要であり、1ヶ月程度で簡単に決められるものではないと考える。また、優秀な人材確保には相応の報酬が必要であり、報酬が低いために妥協するようなことがあってはならない。ここは慎重に進め、必要であれば時間をかけて対応すべきであるとする。

副会長 : 黒部市では、最初の3年間専門の方を招聘したが、現在はいないと聞いている。

会長 : 統括マネージャーは会社の成功を左右する重要なポストであり、適任者がいれば速やかに採用を進め、いなければリスクも含めて検討する必要がある。会社が正式に発足してからの人選の方が進めやすいとの意見もあるが、状況に応じて柔軟に、スカウトの可能性も視野に入れて対応していきたいと考えている。

5 閉会（挨拶）

・事務局より挨拶